



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	164,658	0.7	15,508	△15.3	15,904	△15.1	3,786	△70.6
29年3月期第3四半期	163,572	1.4	18,309	1.3	18,726	0.7	12,867	6.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 9,487百万円(△55.5%) 29年3月期第3四半期 21,301百万円(81.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	43.88	—
29年3月期第3四半期	149.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	271,342	199,082	73.0
29年3月期	258,037	194,420	74.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 197,948百万円 29年3月期 193,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	55.00	55.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	234,000	0.4	22,200	△16.7	22,600	△16.4	8,200	△54.2
								95.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	94,159,453株	29年3月期	94,159,453株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	7,863,208株	29年3月期	7,857,343株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	86,299,647株	29年3月期3Q	86,306,889株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
3. その他	8
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表（個別）	8
(2) その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資は緩やかに増加し、また、公共投資も底堅く推移しているものの、原材料価格の高騰など先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は1,778億9千5百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は1,646億5千8百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は155億8百万円（前年同期比15.3%減）となりました。また、経常利益は159億4百万円（前年同期比15.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億8千6百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当第3四半期連結累計期間の受注工事高は1,217億3千2百万円（前年同期比0.2%増）、完成工事高は1,081億2千5百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は85億2千1百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当第3四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は561億6千3百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は99億9千万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間のその他売上高は3億7千万円（前年同期比15.8%増）となり、営業利益は5千万円（前年同期比38.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億6百万円減少し、1,500億1千9百万円となりました。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ154億1千2百万円増加し、1,213億2千2百万円となりました。これは主に、時価の上昇に伴う投資有価証券の増加及び退職給付に係る資産の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ133億5百万円増加し、2,713億4千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ56億7千3百万円減少し、417億6千8百万円となりました。これは主に、納税による未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ143億1千7百万円増加し、304億9千2百万円となりました。これは主に、独占禁止法関連損失引当金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ86億4千3百万円増加し、722億6千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46億6千1百万円増加し、1,990億8千2百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想については、平成29年5月12日に公表しました予想数値を変更しております。詳細については、本日（平成30年2月8日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,407	42,819
受取手形・完成工事未収入金等	44,187	39,255
有価証券	44,375	44,420
未成工事支出金等	7,296	11,748
その他	12,956	11,863
貸倒引当金	△97	△88
流動資産合計	152,126	150,019
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	16,446	16,598
機械・運搬具(純額)	12,776	11,970
土地	49,510	51,085
その他(純額)	1,741	3,146
有形固定資産合計	80,474	82,799
無形固定資産	1,063	1,017
投資その他の資産		
投資有価証券	20,341	28,907
退職給付に係る資産	—	6,662
その他	4,031	1,936
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	24,372	37,506
固定資産合計	105,910	121,322
資産合計	258,037	271,342
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,655	25,916
未払法人税等	5,627	1,649
未成工事受入金	3,929	5,872
賞与引当金	3,177	1,602
引当金	482	381
その他	7,569	6,345
流動負債合計	47,441	41,768
固定負債		
退職給付に係る負債	14,289	4,383
独占禁止法関連損失引当金	1,241	19,295
その他	644	6,813
固定負債合計	16,175	30,492
負債合計	63,616	72,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,343	23,343
利益剰余金	151,380	150,413
自己株式	△4,782	△4,796
株主資本合計	189,291	188,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,847	11,796
為替換算調整勘定	△117	△155
退職給付に係る調整累計額	△1,706	△2,003
その他の包括利益累計額合計	4,022	9,637
非支配株主持分	1,105	1,133
純資産合計	194,420	199,082
負債純資産合計	258,037	271,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	163,572	164,658
売上原価	137,883	141,849
売上総利益	25,688	22,809
販売費及び一般管理費	7,379	7,301
営業利益	18,309	15,508
営業外収益		
受取利息	60	17
受取配当金	297	353
その他	176	118
営業外収益合計	534	489
営業外費用		
その他	118	93
営業外費用合計	118	93
経常利益	18,726	15,904
特別利益		
固定資産売却益	70	174
独占禁止法関連損失引当金戻入額	139	415
事業構造改善費用戻入益	279	—
厚生年金基金代行返上益	—	16,687
退職給付制度改定益	—	429
その他	24	40
特別利益合計	514	17,747
特別損失		
固定資産除却損	187	124
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	19,226
その他	35	42
特別損失合計	222	19,392
税金等調整前四半期純利益	19,018	14,259
法人税等	6,091	10,388
四半期純利益	12,926	3,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,867	3,786

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	12,926	3,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,814	5,951
為替換算調整勘定	△187	△37
退職給付に係る調整額	6,747	△297
その他の包括利益合計	8,375	5,616
四半期包括利益	21,301	9,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,242	9,401
非支配株主に係る四半期包括利益	58	86

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	107,274	55,977	163,251	320	163,572	—	163,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	17,822	17,864	482	18,347	△18,347	—
計	107,316	73,800	181,116	802	181,919	△18,347	163,572
セグメント利益	9,465	11,859	21,324	81	21,406	△3,096	18,309

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△3,096百万円には、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,084百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,125	56,163	164,288	370	164,658	—	164,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	19,089	19,132	467	19,599	△19,599	—
計	108,168	75,252	183,420	837	184,258	△19,599	164,658
セグメント利益	8,521	9,990	18,512	50	18,562	△3,054	15,508

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△3,054百万円には、セグメント間取引消去△17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,037百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. その他

(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)

(単位:百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減		(参考)前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	工事部門	アスファルト舗装	92,908	55.2	94,151	55.5	1,242	1.3	116,008	52.8
		コンクリート舗装	1,460	0.9	2,511	1.5	1,050	71.9	1,784	0.8
		土木工事	20,963	12.4	19,877	11.7	△1,085	△5.2	26,715	12.2
		計	115,332	68.5	116,540	68.7	1,207	1.0	144,508	65.8
	製品部門	53,016	31.5	53,032	31.3	16	0.0	75,088	34.2	
合計	168,348	100.0	169,572	100.0	1,224	0.7	219,596	100.0		
売上高	工事部門	アスファルト舗装	82,547	53.0	82,590	53.0	43	0.1	117,385	53.1
		コンクリート舗装	886	0.6	1,316	0.8	429	48.5	1,380	0.6
		土木工事	19,152	12.3	18,948	12.2	△204	△1.1	27,180	12.3
		計	102,587	65.9	102,856	66.0	268	0.3	145,945	66.0
	製品部門	53,016	34.1	53,032	34.0	16	0.0	75,088	34.0	
合計	155,603	100.0	155,888	100.0	285	0.2	221,034	100.0		
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	38,726	79.4	38,549	79.8	△177	△0.5	26,988	78.0
		コンクリート舗装	879	1.8	1,903	4.0	1,024	116.5	709	2.1
		土木工事	9,176	18.8	7,830	16.2	△1,345	△14.7	6,901	19.9
		計	48,781	100.0	48,283	100.0	△498	△1.0	34,599	100.0
	製品部門	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	48,781	100.0	48,283	100.0	△498	△1.0	34,599	100.0		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) その他

- ① 当社は東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年8月2日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。
- ② 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、平成28年9月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。
- ③ 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、平成29年2月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。

なお、上記案件に係る課徴金等の関連損失のうち、発生の可能性が高く、金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当第3四半期連結累計期間において独占禁止法関連損失引当金として計上しております。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。